

パネルディスカッション

モデレーター

佐藤寛 (ジエトロ・アジア経済研究所研究
支援部長)

パネリスト

ウイリアム・イースタリー (ニューヨーク
大学教授)

シャヒド・ユスフ (世界銀行開発経済研究
グループ・エコノミック・アドバイザー)

山形辰史 (アジア経済研究所開発研究セン
ター開発戦略研究グループ長)

シミーン・マハムド (バン格拉デシュ開発
研究所研究部長)

平野克己 (アジア経済研究所地域研究セン
ター専任調査役)

加藤宏 (国際協力機構国際協力総合研修所
長)

(かっこ内の肩書きは国際シンポジウム
当日時点のもの)

佐藤 現在の開発援助と貧困削減の枠組みにはどのような問題点があり、そして、どのような方法で改善を図ることができるのかという観点から各報告者に発表していた

だいた。では、イースタリー氏に今日の報告全体についてのコメントをお願いする。

イースタリー 過去二五年の間に世界中で達成された貧困の減少は、人類史上において未曾有の規模を誇っている。しかし、それは国家が中心になって達成されたのではなく、市場メカニズムとグローバリゼーションの拡大によってもたらされた。それにもかかわらず、皮肉なことに、市場メカニズムとグローバリゼーションに対する抵抗は強くなっている。また、開発援助による貧困削減はこれまでほとんど機能していないという事実があるにもかかわらず、開発援助に対する宗教的とも言えるほどの妄信が存在し続けている。これは大変危険なことであると危惧している。

佐藤 現在の援助の枠組みは再考されるべきであるという点は賛成できるが、市場では対応できない分野もあるのではないかとと思う。この点について、ユスフ氏にコメントをいただきたい。

ユスフ 開発援助がすべての問題を解決できるとはもちろん思わない。問題は地球規模になっているし、教育や保健の問題の解決はたいへん困難である。確かに、市場メカニズムは重要な要素であるが、開発援助は貧困削減に対する処方箋において役割を果たしている。中国、シンガポール、韓国などでは政府が経済分野で果たした役割が大きかった。さらに、開発援助が市場メカニズムの発展を下支えする可能性があるという点も見逃すべきではない。

援助に対しては、その効果について説明責任が十分に果たされていないという批判が出資者を中心に出されている。世界銀行は政策の効果を評価する取り組みを様々なレベルで行っており、説明責任を果たしていると考えている。

山形 私の立場は、イースタリー氏とユスフ氏のちょうど中間に位置するのではないだろうか。バン格拉デシュやカンボジアでは、衣類のような労働集約的な商品の輸出によって貧困削減を達成している一方で、政府の役割が不可欠であったのも事実であ



る。市場メカニズムと国際貿易は、意図的に貧しい人々を援助するということがないわけだが、貧困削減の意図を持った援助も必要だと考える。したがって、どちらが重要だとは言えないが、最近はや図的な貧困削減の取り組みは、国家だけでなく、民間セクター、非政府系組織などの様々な主体の支援によって行われているということは

指摘できる。

マハムド 市場と国家の両方が途上国には必要だと思う。ただし、途上国の市場システムはOECD諸国のシステムと同じではない。社会条件や社会の関係性、政府の性格が最適な市場システムのあり方に影響するので、途上国に合った市場システムが構築されるべきである。我々はODA

の利用についてはまだ成功しておらず、今後MDGsを貧困削減の手段としてうまく利用するべきである。援助について、ドナーと途上国政府の両方が説明責任を果たすべきである。また、途上国においても貧困層にサービスを届けるアイデアや技術が作られていることを言及しておきたい。

平野 アフリカでは援助は失敗続きであり、アジアの人たちと援助に対する印象が違う。政府より民間セクターの方がうまくやっており、イースタリー氏の主張に賛同する。ただし、それは自由市場とは異なる。アフリカを支えているのはシムムペーター的な創造的でリスクをとれる企業である。アフリカではリスクをとることが重要であり、公的機関がリスクをとるといふ姿勢を見せる必要がある。世界的にODA政策は大き

く変化している。日本もODAを国際化する必要がある。

加藤 平野氏の主張に賛同する。JICAの援助システムは三〇〜四〇年間変化していない。ニーズの変化に対応した、急進的で創造的な変革が必要である。

佐藤 会場からイースタリー氏に対して、「いくら市場が拡大しても、貧困層はそれにアクセスできないのではないか？」という質問が出ている。イースタリー氏どうでしょうか。

イースタリー これは、市場というものに対する典型的な誤解である。途上国での市場の領域の拡大によって大きな恩恵を受けるのは、貧困に苦しむ非熟練労働者である場合が多い。また、貧しい人々の中から規模ながらも起業家生まれ、起業家自身が利益を得るだけではなく、新たな雇用が生み出される可能性もあることを忘れてはいけない。

佐藤 マハムド氏への質問。「マイクロ・ファイナンスの先駆けとなったグラミン銀行は、リプロダクティブ・ヘルスの改善にも貢献しているか？」

マハムド ある調査によると、マイクロ・ファイナンスのメンバーは保健衛生に関する



国際シンポジウム

貧困削減を越えて—低所得国のための開発戦略



る行動がメンバーでない人と異なることが明らかになっている。保健衛生に対してより多くを支出し、自分自身や子供の健康に より深く配慮しているということである。

佐藤 次の質問は「ODAは市場の失敗を補完することができるのか？」

ユスフ 市場は基本的に不平等な結果を生み出す。ただし、北欧諸国は競争力のある経済を有するが、世界で最も平等な社会である。他方、香港は自由市場経済を取り入れた結果、非常に不平等な社会になっている。北欧諸国の例は市場システムの下でも平等が得られることを示している。市場が全てをコントロールするべきでなく、ODAを通じて貧困層に対する保障を与えることによって、市場システムの下で公平性が達成できる。

佐藤 では、最後にまとめのコメントをお願いします。

山形 私が大学生だった頃、東南アジアには発展の希望がないと言われていたが、研究所に入る頃になると状況は大きく好転していた。同じように、アフリカの状況が少しでも良い方向に向かうことを祈っている。

イースタリー 貧困削減と平均余命、乳児死亡率などの社会指標の改善において、われわれは大きな前進を達成してきた。しかし、その原動力となったのは集団的な行動の結果ではなく、創造的な個人によって考え出された創造的な解決策の結果なのである。

ユスフ 開発援助をめぐる政策には流行というものがあり、成功する政策もあれば、失敗する政策もある。政策を実行した直後には何の効果も現れないという可能性を考えれば、より長期的な視点に立つことが重要である。水と技術への投資がアフリカに変化をもたらさだろう。天然資源に頼った成長はいずれ停滞を迎える。製造業の発展が必要である。

マムド 普遍的な目標を設定して、普遍的な解決策を模索するということには無理がある。なぜなら、それぞれの国々は置かれている状況も違えば、その強み弱みも異なるからだ。各国がそれぞれの状況に合った解決策を模索できるようにすることがより必要なのではないか。

平野 開発援助の歴史はわずか五〇年から六〇年程度でしかないことを考えると、それがいつまでも続くのかは定かではない。また、経済発展によって貧困を削減するという考え方は、極めて日本的な発想であるという点を認識することも必要であろう。

加藤 ODAは大きく変化した。JICAでは以前は経済成長についてあまり関心を払ってこなかったが、近年は重要視している。われわれが基づいているパラダイムについて再確認する必要がある。